

中道・立憲・公明

東京都小平市 小俣 一郎

なぜ「新党」

第51回衆議院議員選挙で自由民主党が圧勝し、新党の中道改革連合は、100議席以上減らす大惨敗となった。その結果から新党は大失敗だったと言われているが、では高市首相の奇襲解散に別々に対抗した方が良い結果が得られたのであろうか。

立憲民主党も公明党も2025年の参議院選挙の比例区で獲得した票数は、2024年の衆議院選挙の比例区で獲得した票数を下回っていた。立憲民主党は1156万票から739万票に激減し、国民民主党の762万票、参政党の742万票を下回ってしまっていたし、公明党も596万票から521万票に減らしていた。だから、公明党の政権離脱を契機に、水面下で協力関係を模索していたのだろう。

そこに奇襲解散が降りかかったものだから、それに対抗すべく新党結成に進んだわけで、比例復活のある衆議院選挙の選挙制度ではそれが最善の策であり、小選挙区は立憲、比例区は公明という住み分けは混乱をできるだけ避けるために必要だったのであろう。

そして結党宣言当初はその意外性もあり、また両党の合流がどのような作用を起こすのかが未知数でもあり、当初はそれなりの議席を獲得するのではないかとの予測も多々あった。

ただ、結果的に、高市旋風により特に小選挙区で大敗してしまったということだ。それくらい今回の選挙は異常だった。

中道に対する距離感

社公民（社会党・公明党・民社党）と言われた時代を、野党だった時代の公明党を知る世代は、衆議院における両党の合流にそれほどの違和感を持たなかったのではないか。それが50代以上からそれなりの支持を得た理由かと思われる。

それこそ、野田・斉藤の両代表は、同じ新進党の党員としてかつては協力していた仲であり、それぞれ離党して新党に合流するという行為にさほど違和感はなかったのであろう。

しかし、公明党は昨年未まで自民党との連立を26年も続けてきたわけで、「与党」の公明党しか知らない40代以下の世代にとって、「野党」である立憲民主党となぜすぐに同じ政党になれるのか、その疑問が先行して、中道に対して否定的なイメージが持たれたのであろう。

安全保障や原発政策の転換も大きく取り上げられたが、ウクライナ情勢等海外事情が大きく変わったことや、AI等による電力需要の高まりに合わせて、本格的に政権を狙うのであれば、行わざるを得ない現実的な選択で、合流を契機にそこに踏み込んだのであろう。

ただこれも50代以上であればそれなりに理解できるが、「与党」「野党」の関係しか記憶にない40代以下の世代には、それまでの主張を捨て、選挙のために野合したと受け取られたのであろう。

いま中道を支持する40代以下の人は非常に少ない。中道が自民党に対抗する勢力になろうとするのであれば、改めて政策を整理して、中道がどのような政治を目指すのかを明らかにし、それを40代以下の世代に丁寧に説明し、その支持を獲得できるようにするしかないだろう。

参議院での立憲・公明

参議院では当面、立憲民主党と公明党を維持して活動するようだが、中道がこれだけ大敗したのだから慌てて合流する必要はないだろう。改めて政策を整理して、道が開ければその時は合流すればよい。立憲民主党と公明党は本来政策的には近い党ではあるが、長年与党と野党に分かれて選挙で戦ってきたのであり、無理に合流しようとする摩擦も生じてくるだろう。

また地域による温度差もあるだろうから、都道府県単位で、機運が盛り上がってきたところから順次合流すればよいのではないか。

比例区のみ「中道」という道も

来年の4月には統一地方選挙があるが、これは立憲と公明が別々の党として戦う方が現実的だろう。そして選挙を積み重ね、議会協力を積み重ねた上で、その後を検討すればよい。

2028年には参議院選挙があるが、そのときも別々の党として戦ってもよいのではないか。

そのとき比例区のみ「中道」として戦うという方法もある。参議院選挙では選挙区と比例区への重複立候補は認められていない。そして比例区は党名だけでなく、立候補者の個人名の記入も認められてい

る。しかも全国で1つの比例区となっている。候補者の個人名で当選を競い、全体としてはスケールメリットも追いかけるという方法もあるのではないか。

巨大与党への対抗勢力は必要だ。その中心となるのはやはり中道改革連合だろう。ともかく当面は、中道、立憲、公明がそれぞれの特徴を生かして勢力を拡大し、また協力し合いながら、今回の敗北から立ち直り、新たなかたちで支持を得るしかないだろう。日曜討論などには3つの党として参加できる。それこそ3つのエンジンがあると考えてはどうだろうか。